

# 上海・香港株式市場の相互乗り入れ、11月17日開始

中国株式市場の活性化、人民元の国際化に繋がる大きな進展

HSBC投信株式会社

2014年11月13日

- ▶ 上海・香港株式市場間の相互乗り入れを11月17日に開始と正式発表
- ▶ 個人を含む投資家層の拡大、取引量の増大、資本市場の健全な成長などを通じ、両株式市場の上昇要因に

## 上海・香港株式市場間の相互乗り入れを11月17日に開始

- ▶ 上海と香港の証券監督当局は、11月10日(月)、両証券取引市場の相互乗り入れを11月17日(月)に開始すると正式に発表しました。これにより、本土から香港株の売買、また逆に香港から本土株の売買が可能になります。
- ▶ 今後、両取引所は以下のような形で発展し、投資家に恩恵をもたらすと考えられます。

### 個人を含む投資家層の拡大

- ▶ 香港及び海外の個人を含む投資家による上海A株への投資、また本土の個人を含む投資家による香港株への投資の規制が大幅に緩和されます。
- ▶ 従来、香港および海外投資家が上海A株に投資する、または本土の投資家が香港株に投資するためには、適格国外機関投資家(QFII)、適格国内機関投資家(QDII)などの制度を利用する必要があり、また個人投資家にはこれら制度の適用は認められていませんでした。

### 取引量の増大

- ▶ 相互乗り入れ開始後は、香港証券取引所から上海証券取引所への投資総額が3,000億元、一日当たり130億元(10月の上海A株の一日当たり平均売買代金の約7.5%に相当)、上海証券取引所から香港証券取引所への投資総額が2,500億元、一日当たり105億元(10月の香港株の一日当たり平均売買代金の約28%)がそれぞれ限度とされています。この結果、両取引所とも取引量の増大が予想されます。
- ▶ 当初限度とされている上記の取引量および対象銘柄(上海A株568銘柄、香港株266銘柄)は今後拡大されていく見込みであり、また深セン証券取引所の参加も予想されます。

### 中長期的な資本市場の成長

- ▶ 相互乗り入れは、中国政府が推進する「経済の対外開放」の一環です。投資家の資金運用手段、企

業の資金調達手段が拡大することで、中国の金融市場全体の健全な発展に寄与すると考えられます。また受渡通貨は人民元であり、人民元の国際化を後押しするものです。

- ▶ また、本土の個人に更なる投資機会を提供することも、中国資本市場の健全な発展に寄与と考えられます。
- ▶ 上海株式市場は世界でも有数の時価総額を誇る市場ですが、外国人の投資が厳しく制限されていたため、国際的な株価指数への採用はありませんでした。しかし、今後開放が進むに従い国際的な株価指数に採用される可能性が高まり、これは上海市場を押し上げる要因になると考えられます。時価総額などから試算すると、中国A株はMSCI新興国指数の13%、MSCIオールカントリーワールド指数の1.6%程度を占めると当社では見えています。

## 乗り入れ開始により注目されるセクター

- ▶ 上海、香港に重複上場している銘柄の価格差は、10月後半から急速に縮小し、ハンセン中国AHプレミアム指数(※)は7月ごろの90近辺(上海A株の方が割安)から、100近辺となりました。しかし、銀行、不動産、一般消費財セクターの一部には、引き続きA株がH株に比べ割安に取引されている銘柄があります。
- ▶ 一方で、代替エネルギー関連では、A株に比べH株が割安に取引されている銘柄があります。これらの価格差は、市場の活性化が見込まれる中、高い方に鞆寄せする形で縮小する可能性が高いと当社では見えています。
- ▶ また、香港市場のインターネット、政府系企業、マカオのカジノ関連などは、上海市場で類似の銘柄が少なく、本土の投資家の関心を引く可能性があります。当社では注目しています。

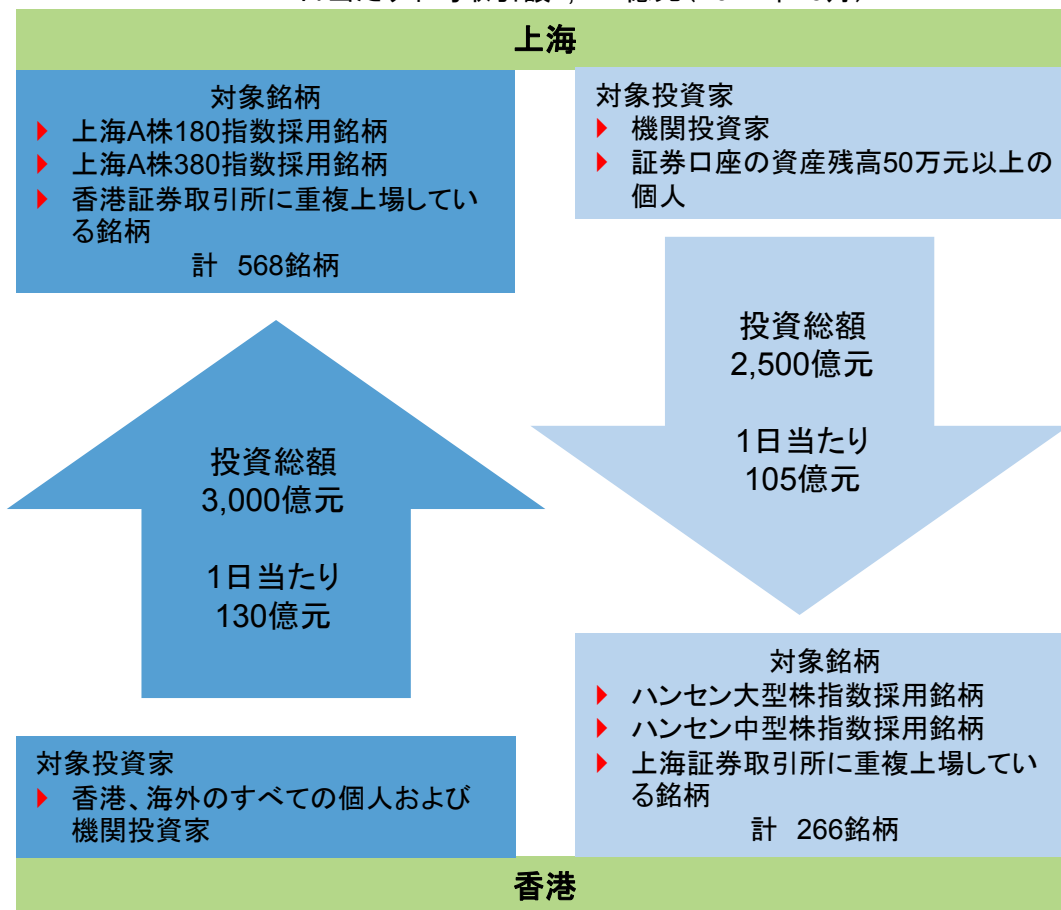
※ 上海と香港に重複上場している主要企業銘柄のA株の値をH株の値で除した指数。100よりも大きければA株が割高、小さければH株が割高。

HSBC 

Global Asset Management

## 上海・香港両証券取引所の株式相互乗り入れの枠組み

上海証券取引所 時価総額18兆元(2014年10月末)  
 一日当たり平均取引額1,741億元(2014年10月)



香港証券取引所 時価総額20兆元\*(2014年10月末)  
 一日当たり平均取引額374億元\*(2014年10月)

\* 1香港ドル=0.788元(2014年10月末)として計算  
 出所: 上海証券取引所、香港証券取引所、HSBCグローバル・アセット・マネジメント

# 留意点

## 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

## 投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

[www.assetmanagement.hsbc.com/jp](http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp)



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

### 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。